

個人質問(4月13日) 岡田ゆき子議員

わずかな年金では利用できない実態をきちんと把握し 利用料の減免で役に立つ介護保険に

新年度予算に対する個人質問が始まり、岡田ゆき子議員が、介護の問題について質問しました。

被災地への介護支援を 被災地の介護状況は深刻

東日本大震災への支援の一つである介護職員の派遣等について、岡田議員は被災地支援活動に参加された医療関係者からの話を紹介しながら、市の取り組みをたどりました。

避難所について、「日中は高齢者と子どもたちだけという所が多い。寝ている時間が多いため、足腰が弱り、虚弱高齢者が重度化する、水分不足のため、脱水から脳梗塞や心筋梗塞など災害関連死も続き、医療介護のスタッフが全く足りない。デイサービスなどの介護施設が壊滅し、日中預かるところがないため、介護の負担も家族にかかっている」など、現地での介護にも重点をおいた支援の必要性を訴えました。

国は県や市に介護職員などの派遣協力依頼を行うよう通知を出しています。岡田議員は「介護職員の状況はどうなっているのか」とたどりました。健康福祉局長は「4月末までの期間において延べ69名の介護職員等の派遣及び326人の要援護者の受入れが可能」との民間事業所の回答を紹介。岡田議員は「災害救助や復興支援が、民間任せでいいのか」と厳しく指摘しました。

介護負担の軽減制度が使えない 利用実態の把握もしていないのか

介護が必要になった時に、必要なサービスを受けることは、高齢者にとって当然の権利です。しかし、介護保険制度は、利用回数が増えれば、自己負担も増えていくため、年金から国保料、介護保険料がひかれると、手元にわずかしか残らない人は、サービスを使いたくも使えなかったり、介護申請すら受けられない実態があります。サービス利用料の減免は、世帯全員が市民税非課税で合計所得が80万円以下なら15,000円以上の利用料は払わなくてもよくなりますが、この収入で月々15,000円も払えるか疑問です。

岡田議員は「要介護3の84歳の女性で月々の年金は約3万円」の人の例を紹介し「利用負担上限は15,000円ですが、デイサービスを週3回と車いすのレンタル

で月に約13000円、デイサービス食事代を合わせて2万円程度の出費。生活費を切り詰めるため、夜の弁当を残して朝食にしたり、自力でトイレに行けないため、おむつを使用していますが、

数回分の排せつを一枚のおむつで済ませる」などの厳しい生活について、「限度額すら払えずに必要な介護サービスが受けられない実態をどのように思うのか。こうした介護実態を把握する仕組みがあるのか」と追及しました。局長は「基本は法制度の枠内で行うもの。行政として個々の事例の細かな状況まで把握することは困難」という回答でした。

愛知県下57自治体中25自治体で利用料を減免

サービス利用料の減免は愛知県下57自治体のうち25自治体で行われています。

豊橋市では、利用者負担上限が15,000円の場合は、市が7,000円補助して、利用者の負担は8,000円に抑えています。施設サービスも同様で「自分の年金で入所費が払えない」という高齢者はサービス



介護保険 利用料減免の自治体の選択肢にも入れられません。岡田議員は「経済状況によって、サービスの利用に格差が生まれていいのか。低所得者のための利用料減免をやれ」と追及しました。局長は「所得による利用格差はない」という認識をのべ、市長は「国がこんなことやめて自治体に金を全部渡して自由にやってくれという体制をとると、もっときめ細かいお金のない人も使いやすい対応サービスが展開できる。勉強したい」と答えました。

「いくら払えますか」と聞く実態でいいのか

岡田議員は「ケアマネージャーが、まず『いくら払えますか』と利用者に聞くとところから始めなければいけない実態」でいいのかと追及し「実態をリアルにとらえよ」「負担軽減を名古屋市独自で早急に実施せよ」と強く要求しました。

